

衆議院予算委員会ニュース

【第213回国会】令和6年3月2日（土）、第16回の委員会が開かれました。

1 令和6年度一般会計予算

令和6年度特別会計予算

令和6年度政府関係機関予算

- ・内外の諸課題について、岸田内閣総理大臣に集中審議を行いました。
- ・岸田内閣総理大臣、松本総務大臣、武見厚生労働大臣、坂本農林水産大臣及び新藤国務大臣に締めくくり質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・林佑美君（維教）、宮本徹君（共産）及び田中健君（国民）から、それぞれ、撤回のうえ編成替えを求めの動議が提出され、提出者林佑美君（維教）、宮本徹君（共産）及び田中健君（国民）からそれぞれ趣旨弁明を聴取しました。
- ・令和6年度予算3案及び撤回のうえ編成替えを求めの動議3件に対し、牧島かれん君（自民）、藤岡隆雄君（立憲）、漆間譲司君（維教）、角田秀穂君（公明党）、宮本徹君（共産）、田中健君（国民）及び緒方林太郎君（有志）が討論を行いました。
- ・田中健君（国民）提出の撤回のうえ編成替えを求めの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
(賛成－国民 反対－自民、立憲、維教、公明、共産、有志)
- ・宮本徹君（共産）提出の撤回のうえ編成替えを求めの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
(賛成－共産 反対－自民、立憲、維教、公明、国民、有志)
- ・林佑美君（維教）提出の撤回のうえ編成替えを求めの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
(賛成－維教 反対－自民、立憲、公明、共産、国民、有志)
- ・令和6年度予算3案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成－自民、公明 反対－立憲、維教、共産、国民、有志)
(質疑者) (集中審議) 江田憲司君（立憲）、逢坂誠二君（立憲）、湯原俊二君（立憲）、馬淵澄夫君（立憲）、おおつき紅葉君（立憲）、宮本徹君（共産）
(締めくくり質疑) 石川香織君（立憲）、米山隆一君（立憲）、早稲田ゆき君（立憲）、小山展弘君（立憲）、山岸一生君（立憲）、奥下剛光君（維教）、守島正君（維教）、宮本徹君（共産）、田中健君（国民）、緒方林太郎君（有志）

(質疑者及び主な質疑事項)

(集中審議)

江田憲司君（立憲）

- (1) 衆議院予算委員会の運営に対する岸田内閣総理大臣の指示の有無
- (2) 令和6年能登半島地震への対応が令和5年度補正予算ではなく令和6年度予算の予備費増額であることの不適切性
- (3) 政治資金問題
 - ア 政治資金収支報告書に記載されなかった収入を政治団体への寄附とすることの不適切性
 - イ 資金の保管状況等の実態を調査するため税務調査を行う必要性
 - ウ 岸田内閣総理大臣又は鈴木財務大臣が国税庁に税務調査を指示する必要性
 - エ 政治資金収支報告書への不記載があった議員に対し、税務当局への相談を行うよう指示する必要性

オ 2022年8月に行われた清和政策研究会の会議に参加した同会幹部が違法性を認識していた可能性
カ 政治資金パーティー券収入を還流させる仕組みを構築した経緯及び目的を岸田自由民主党総裁が自ら下村衆議院議員及び森元首相に確認する必要性

(4) 政策活動費

- ア 歴代自由民主党幹事長に交付された政策活動費が政治活動に適切に使用されているとした本年2月5日の衆議院予算委員会における答弁の変更の有無
- イ 用途を確認しないまま政治活動費と主張することの不適切性
- ウ 政策活動費の用途非公開の理由を政治活動の自由とすることの不適切性

逢坂誠二君（立憲）

(1) 政治資金問題

- ア 政治資金収支報告書への不記載問題が衆議院予算委員会における令和6年度予算の審査が終了するとともに幕引きになると岸田内閣総理大臣が思考している可能性
- イ 同問題解決に向けた岸田内閣総理大臣の具体的な取組
- ウ 同問題が解決されたと断言できる状況についての岸田内閣総理大臣の見解
- エ 個々の議員の不記載の額を岸田内閣総理大臣が自ら明らかにする必要性
- オ 政治資金収支報告書への不記載について改めてヒアリングを行う可能性
- カ 不記載となった収入の支出内容を明らかにするため、改めてヒアリングを行う必要性
- キ 政治資金収支報告書への不記載問題の全容を明らかにする具体的な期限
- ク 用途不明の支出があったことが明らかになった場合の対応
- ケ 用途不明の支出に対して課税する必要性
- コ 政治資金収支報告書への不記載のあった議員に対して税務相談を促す必要性

(2) 憲法改正

- ア 令和6年1月30日の施政方針演説で議論を前進させるべく最大限努力するとして岸田内閣総理大臣の具体的な取組
- イ 自由民主党の憲法審査会幹事への指示の有無
- ウ 憲法審査会幹事への指示が間接的に国会の活動への指示に当たる可能性
- エ 議論を前進させるべく最大限努力すると述べた施政方針演説の意味
- オ 自由民主党内で条文案の具体化を進める方針であることの確認
- カ 具体化を進める条文の箇所

湯原俊二君（立憲）

(1) アベノミクスの弊害と地方活性化

- ア 足元十数年間の新自由主義、特にアベノミクス等による地方への影響
- イ 新自由主義的な国づくり及びアベノミクスを総括する必要性
- ウ アベノミクスが地域間格差を拡大させるなどマイナス面が生じたから「新しい資本主義」にしたとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- エ 地域、地方に住むことがメリットになるよう大胆に国づくりを変える必要性
- オ 現在の政策を惰性的に進めても地方活性化が図られないとする危機感に対する岸田内閣総理大臣の見解

(2) 人口減少と外国人労働者をめぐる新就労制度

- ア 政府が進める外国人労働者に対する新たな育成就労制度は国内の人材確保等が目的となっており、形を変えた移民政策ではないかとの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解

- イ 全国的に人手不足の中、新たな育成就労制度により外国人労働者の受入れ人数が増え、社会の担い手が増えることの確認
 - ウ これから 25 年後には 4 割の市区町村で生産年齢人口が半減するという統計がある中、政府が新就業制度を進めても我が国の労働力不足を止めることはできないとの声に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - エ 新たな育成就労制度においては家族の帯同、永住権を認めて受け入れ体制を整備する必要性
- (3) 投票率の低下に対する岸田内閣総理大臣の認識及び所管大臣のみならず内閣総理大臣が先頭に立って主権者教育に取り組む必要性

馬淵澄夫君（立憲）

政治資金問題

- ア 政治資金問題に関係する自民党議員に対して岸田総理大臣が政治倫理審査会（政倫審）への出席及び審査の全面公開を説得しなかった理由
- イ 今般の政倫審の開催による実態解明及び岸田内閣総理大臣の出席・弁明により成果が上がったか否かに対する同大臣の見解
- ウ 政倫審の開催が、一連の問題を指示した人物、始まった時期及び政治資金収支報告書への不記載の経緯などの解明に寄与したか否かに対する岸田内閣総理大臣の見解
- エ 自民党の政治資金問題をめぐり証人喚問を行う必要性
- オ 岸田内閣総理大臣が関係議員に証人喚問に応じるよう指導するか否かの確認
- カ 自民党の政治資金問題における関係議員を道義的、政治的責任をとらせるため党として処分を行う必要性
- キ カの処分を行う時期を明言する必要性
- ク 岸田内閣総理大臣が自身の在任中は政治資金パーティーを開催しない旨表明したことを踏まえ、全閣僚に対してそれに倣うよう方針を示すか否かの確認
- ケ 岸田内閣の全閣僚に対してクの方針を伝達する必要性
- コ 派閥だけでなく政治家個人の政治団体によるものも含め、政治資金パーティー全面禁止することに対する岸田内閣総理大臣の見解

おおつき紅葉君（立憲）

- (1) 衆議院予算委員会の運営
- ア 岸田内閣総理大臣が 3 月 2 日の採決にこだわる理由
 - イ 岸田内閣総理大臣が 2 日の採決を強く希望したとの報道についての事実確認
 - ウ 憲法第 60 条に規定される予算の自然成立を意図したとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - エ 予算審査が遅れた責任の帰属に関する岸田内閣総理大臣の見解
 - オ 参議院における予算審査の長期化を懸念したとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - カ 予算委員長の職権による委員会の開会について、2012 年の自由民主党国会対策委員長在任中の発言との不一致に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - キ 衆議院予算委員会を土曜日に開催すること及び 69 時間の審査時間を前例としないことの確認
 - ク 自民党国会対策委員長に対して審査時間の積上げを指示することについての岸田内閣総理大臣の認識
- (2) こども・子育て支援加速化プラン
- ア 出生数が過去最少の 75 万人となったことに対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 子供一人当たり平均 146 万円の給付拡充の内訳
 - ウ 0～2 歳児の 3 年間における一人当たり平均 51 万円の給付拡充の内訳
 - エ 16～18 歳の 3 年間における一人当たり平均 47 万円の給付拡充の内訳及び算出時に用いた子供の

- 人数
- オ こども・子育て支援金の負担額
 - カ 世代、世帯構成及び子供の年齢ごとに受益と負担を可視化するシステムの必要性についての岸田内閣総理大臣の見解

宮本徹君（共産）

- (1) 志公会（麻生派）所属議員による同会からの寄附の政治資金収支報告書への不記載
 - ア 同会所属議員を含めた聞き取り調査を行う必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 自民党の聞き取り調査への回答と異なることについて事実を確認する必要性
 - ウ 2017年以前を含めた徹底調査の必要性
 - エ 過去に遡及して調査を行わない理由
- (2) 高等教育の無償化
 - ア 多子世帯の制限を撤廃し、全員を対象とする必要性
 - イ 授業料後払い制度の導入が国際人権規約における高等教育の漸進的無償化に該当しないことの確認
 - ウ オーストラリアにおいて低所得者を対象とした大学授業料減免制度が存在しない理由
 - エ 授業料後払い制度の導入により、授業料減免制度の対象が拡大されず制度自体が後退することへの懸念に対する岸田内閣総理大臣の見解

(締めくくり質疑)

石川香織君（立憲）

- (1) 衆議院予算委員会の運営
 - ア 土曜日の委員会開会による職員等への負担に対する岸田内閣総理大臣の認識
 - イ 育児と公務を両立する加藤国務大臣に対する慰労の有無
- (2) こども・子育て支援
 - ア ロート製薬株式会社が発表した「妊活白書 2023年版」における調査結果に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 国民に対して支援金への負担を求めることを誠実に説明する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 農家の戸数の減少を防ぐための施策に関する岸田内閣総理大臣の見解

米山隆一君（立憲）

- (1) 令和6年能登半島地震に係る新たな交付金制度（被災者生活再建支援金の上乗せ）
 - ア 全世帯を支援対象にすべきとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 新潟県や富山県も含む被災した全ての地域を支援対象とすることについての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 政治資金問題
 - ア 2月29日の政治倫理審査会で岸田内閣総理大臣が自粛すると表明した政治資金パーティーに、岸田内閣総理大臣の支援者らが主催した「内閣総理大臣就任を祝う会」が含まれるかの確認
 - イ 岸田内閣総理大臣が上記アのようなパーティーを今後も開催する意向の有無及び他の議員が同様のパーティーを開催し政治資金収支報告書に記載しないことの是非

早稲田ゆき君（立憲）

- (1) 全てのひとり親世帯への児童手当の拡充を検討することについての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) こども・子育て支援加速化プランで子どもの貧困率が改善するかについての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 家族関係支出額を18歳以下人口で割ることで算出する「子ども一人当たりの家族関係支出」を我が国以外で国際比較の際に使用している国の有無

小山展弘君（立憲）

- (1) 農家の所得を補償する制度を導入する必要性
- (2) 上記(1)を超党派で検討することについての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) エンゲル係数の高まりに対する岸田内閣総理大臣の認識
- (4) 現在の物価状況がインフレかデフレかの岸田内閣総理大臣の認識及びデフレの定義や原因についての岸田内閣総理大臣の見解
- (5) アベノミクスでデフレから脱却できなかった理由

山岸一生君（立憲）

- (1) 衆議院予算委員会の運営
 - ア 岸田内閣総理大臣からの指示の有無
 - イ 岸田内閣総理大臣から意思を伝えたかの確認
- (2) 政治倫理審査会に出席すべき議員が出席しようとしないう旨の発言を岸田内閣総理大臣が行ったとする報道
 - ア 発言の有無
 - イ 岸田内閣総理大臣の本音
- (3) 自由民主党が岸田内閣総理大臣のワンマン運営になっている可能性
- (4) 裏金に関与した議員の処分時期
- (5) 今秋の自由民主党総裁選への意識
- (6) 現下の政権がガバナンスの深刻な危機を抱えているとの岸田内閣総理大臣の自覚

奥下剛光君（維教）

- (1) 現金給付に出生率を上昇させる効果はないとの研究結果に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) こども・子育て支援金
 - ア 医療費の縮減で子育て予算を確保する方針に反し診療報酬を下げられなかったにもかかわらず、支援金による国民負担の増加がないと主張することの論理的矛盾
 - イ 社会保険制度の受益と負担の関係を毀損するとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 第三号被保険者制度の抜本的な見直しの必要性に対する武見厚生労働大臣の見解

守島正君（維教）

- (1) 経済見通し
 - ア 実質賃金上昇の要因としてインフレのピークアウトを前提としていることの確認
 - イ 数年でのプライマリーバランス黒字化の実現可能性
- (2) 地方自治体の情報システムについて全国共通化を目指す必要性に対する松本総務大臣の見解

(3) 行政サービスの維持のため官民でのデジタル化を徹底させることに向けた岸田内閣総理大臣の所見

宮本徹君（共産）

- (1) こども・子育て支援金の財源に医療保険の仕組みを使うことの根本的な問題
- (2) 一定以上の所得のある後期高齢者の医療の窓口負担割合の増加により生じた受診抑制の実態
- (3) 社会保障負担率の算定式の内訳

田中健君（国民）

令和6年能登半島地震における新たな交付金制度の創設

ア 被災者生活再建支援金の上限額の引き上げにより対応しなかった理由

イ 被災地を分断しており不適切であるとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

緒方林太郎君（有志）

政治資金問題等を巡る政権の対応は抽象的思考ばかりであり民意を軽んじているとの批判に対する岸田内閣総理大臣の見解